

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

2022 年度事業計画

1. 理念

我々神奈川県介護支援専門員協会は、これからの超高齢社会において、一人ひとりの高齢者等が身近な地域で豊かな自立した生活を過ごすために、介護保険法の理念に基づき、以下の理念を掲げます。

- ①要介護等の状態になった場合においても、生活全般を支える質の高い介護サービスやインフォーマルサポートなどの支援が利用できるようにすること
- ②介護支援専門員が高い倫理観を持ち、利用者の立場にたったケアマネジメントを実践すること

こうした理念を実現するためには、自治体や関係団体との連携・協力のもとに保健・医療・福祉のチームケアを推進するとともに利用者本位の介護支援専門員を養成し、利用者を支える地域包括ケアシステムを推進していく必要があります。そこで、県内で活動している介護支援専門員とその活動を支援する個人及び団体が中心となって、こうした取り組みを推進する組織として神奈川県介護支援専門員協会を運営するものです。

「専門職倫理に基づく質の高いケアマネジメント実践を行い、保健・医療・福祉のチームケアを推進し、要介護者等の生活全般の支援に寄与する」ことを組織のビジョンとして、次の事業に取り組んでいきます。

2. 活動方針

- I 神奈川県内の介護支援専門員に向けて資質向上と自己研鑽をはかるため、地域連絡会や県・保険者と連携しながら、各種研修や人材の育成等を企画・提案・開催します。

- ・ 法定研修及び法定外研修の体系的な研修を企画・実施
- ・ 法定研修の受託（主任介護支援専門員・主任介護支援専門員更新）
- ・ 多職種連携研修の受託
- ・ 介護支援専門員法定研修の協力（現任者研修支援会議等の参加）
- ・ 地域包括支援センター職員研修の受託
- ・ 施設介護支援専門員への支援
- ・ ファシリテーターの育成・養成
- ・ ケアプラン適正化の支援・協力

上記内容を担う次の事業

（生涯研修体系構築・推進事業）（研究大会）（地域連携事業）

(ケアプラン適正化支援事業) (広報・出版事業)

II 神奈川県内の介護支援専門員の職能団体として、時代に即した組織力の強化に努めます。

- ・ 会員数の増加を図り、理事等役員体制を明確に示し適正な事業の実施
- ・ 経営基盤の安定化
- ・ 本会活動についての会員、非会員及び関係機関・団体への周知
- ・ 介護保険制度等の動向について、会員への周知
- ・ 会員メリットを前提とした ICT の積極的活用

上記内容を担う次の事業

(正副理事長会・常任委員会) (広報・出版事業) (選挙管理委員会)
(制度改正・調査研究事業) (生涯研修体系構築・推進事業)
(特別事業)

III 介護支援専門員の社会的地位向上のために、国や県、保険者等に対して、介護保険制度の要である介護支援専門員として、制度のあり方や改正への見解・影響等、現場の声を届けます。

- ・ ケアマネジメントに関連する各種実態調査
- ・ 県の各種会議への参画
- ・ 介護保険制度に関する国の動きや情勢の把握と発信

上記内容を担う次の事業

(正副理事長会・常任委員会) (制度改正・調査研究事業) (広報・出版事業)

IV 地域の介護支援専門員から制度や制度運用の実情に対する意見や要望を集約し、他の専門職や団体・行政機関との連携・協力を図りながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて活動を展開していきます。

- ・ 定例会議(協力団体会員会長会議、地域連携会議、地域包括連携会議)の開催による、地域での活動等の把握、意見交換
- ・ 他団体・専門職との連携や関連研修への支援・協力(共催・後援)・広報の充実
- ・ 日本介護支援専門員協会との連携、神奈川県支部活動の実施・南関東ブロック事業への参画

上記内容を担う次の事業

(正副理事長会・常任委員会) (地域連携事業) (広報・出版事業)
(日本介護支援専門員協会との連携事業)

V 地域住民に対し、制度の理解を促進し、介護支援専門員の役割を周知するとともに、災害時等には介護支援専門員の専門性を発揮できるような体制を構築していきます。

- ・ 「介護の日」など介護保険制度周知にかかるイベント等への参加・協力
- ・ 自然災害発生時の災害支援、地域での取り組み等参画や行政他関連会議への参加
- ・ 県内の災害発生時、感染症まん延防止のためのネットワーク構築と周知

上記内容を担う次の事業

(正副理事長会・常任委員会) (地域連携事業) (災害支援事業)

(広報・出版事業) (制度改正・調査研究事業)

3 事業内容

(1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業

定款第4条第2号事業

(ア) 目的 介護支援専門員の法定研修等を柱とした介護支援専門員の生涯研修体系を深く理解し、実践者の資質向上と専門性を高め実効性のある研修として実施されるよう推進する。また法定研修、法定外研修、施設介護支援専門員を含めた生涯研修体系の構築、検討を行う。また、研修構築に欠かせない演習ファシリテーターの育成を行う。更に、地域包括ケアシステムの中で必要な職種連携の視点も踏まえた資質向上の研修等の構築も行う。

(イ) 内容

1) 現任研修等支援会議の開催(県受託)

介護支援専門員の資質向上と専門性を高める生涯研修体系の一環としての研修実施を推進し、会議の実効性を確保するために職能団体等関係機関の研修実施団体と意見交換し共通認識をもち、必要な提案を神奈川県に行う。また、実務研修から主任介護支援専門員更新研修までを視野に入れた介護支援専門員生涯研修体系に関して検討を行い、必要な提案を神奈川県に行う。また、現任研修に対し、研修企画協力や講師派遣の協力を行う。

日 時 現任研修等支援会議 1回/年

担当者会議 2回/年

2) 生涯研修体系構築検討会議および関連研修会の実施

本会における介護支援専門員生涯研修体系構築について、法定研修および法定外研修の構築に関連して、「介護支援専門員成長ステップ」作成や「自己評価シート」分析結果等をもって検討を行う。また、関連委員会・部会の構成委員・部会員を対象として必要な研修を実

施する。

日 時 検討会議 10回/年
研修会 2回/年
支出見込み額 133千円

3) ファシリテーター研修会の実施

介護支援専門員の法定研修、法定外研修のファシリテーターの質の向上することにより、研修水準の平準化を図るため、また法定研修のWEBファシリテーターを担う人材育成のための研修会の企画等を行い開催する。

日 時 7回/年
ファシリテーター研修 WEB 5回
ファシリテーターフォローアップ研修 2回
対 象 主任介護支援専門員
人 数 ファシリテーター研修 200人
ファシリテーターフォローアップ研修 80人
支出見込額 1,500千円

4) 主任介護支援専門員研修（県受託事業）

地域包括ケアシステムの構築に向けた課題の把握やその改善、介護保険及びその他の保健・医療・福祉サービスとの連携、他の介護支援専門員に対する指導・助言などを通じて、地域におけるケアマネジメントの質の向上に寄与するための知識と技術を習得した主任介護支援専門員を養成する。

なお、今年度より厚生労働省の作成したプログラムに沿って、WEB研修会を主に実施する。

日 時 12日間 2回/年（県からの受託内容による）
場 所 県内・WEB研修会
対 象 介護支援専門員
人 数 500人
支出見込額 25,600千円

5) 主任介護支援専門員更新研修（県受託事業）

主任介護支援専門員に対して継続的な資質向上を図るための研修を実施する。地域において人材育成と地域包括ケアシステムの推進のため、主任介護支援専門員としての役割を果たすことに必要な能力の保持・向上を図る。

厚生労働省の作成したプログラムに沿って、WEB研修会を主に実施する。

日 時	8日間 2回/年
場 所	県内の会場・WEB研修
対 象	主任介護支援専門員
人 数	500人
支出見込額	20,250円

6) 多職種連携研修（県受託事業）

地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、自己評価シートのアンケート結果から、ケアマネジメントの自己評価が低い「医療連携」と「地域援助」に焦点を当て、多職種との連携に関する研修を複数回実施することで介護支援専門員の総合力強化と資質向上を目的とした研修を実施する。

日 時	6回（講義3回・演習3回）
方 法	WEB研修会
対 象	介護支援専門員
人 数	400人
支出見込額	4,450円

7) ケアマネジメント基礎研修

(ア) 目 的 ケアマネジメントプロセスを確認し、日々の業務への実践力をつける事を目的とする。経験年数の浅い方たちに対しては理解を深める事に注力し、経験年数の長い方たちに対しては指導を意識した基礎の確認と振り返りの機会になる事に注力する内容とする。

(イ) 内 容	日 時	令和4年6月～令和4年9月
	場 所	会場及びWEB研修会、ハイブリットも含む
	定 員	50人×5回
	支出見込額	446千円

8) ケアマネジメント向上研修

実務に従事している現任の介護支援専門員を対象に、実務研修から主任ケアマネ更新研修までの法定研修のシラバスをふまえた上で、ケアマネジメントスキルの向上を目的として実施する。その際、実践に活かせる知識、支援に必要な視点、アプローチの技術などの体得を目指し、普遍的かつ各段階に対応した実践的な内容とする。

日 時	6回/年
場 所	WEB研修会・ハイブリット研修（横浜・県域他）

対 象 介護支援専門員
定 員 ①適切なケアマネジメント手法 80人×1回
②意思決定支援 80人×1回
③スーパービジョン 80人×1回
④コーチング 80人×1回
⑤アサーション 80人×1回
⑥事例検討会 80人×1回
支出見込額 822千円

9) 地域包括支援センター職員研修(県受託)

地域包括支援センターに勤務する職員及び市町村担当職員を対象に、地域包括ケアの理念と総合相談等の一連のプロセスを再認識ができ、チームアプローチに必要な実践力を高める研修を実施し、地域包括支援センターの適切な運営を確保することを目的として実施する。

日 時 6回/年

場 所 横浜、県域、WEB研修会

対 象 地域包括支援センター職員、市町村地域包括支援センター
一所管課職員

定 員 510人

支出見込額 2,506千円

(2) 神奈川県介護支援専門員研究大会

定款第4条第2号事業

(ア) 目的 介護支援専門員及び介護関連職種を対象とした学会を開催し、研究発表の機会を提供することにより、介護支援専門員の資質向上を図る。また協力団体(各地域連絡会等)と連携し運営をすることにより、協力団体との関係を強化し協会活動への理解と参加を進める。

(イ) 内容 運営委員会を組織し、研究大会の運営全般について検討し、開催の実行を図る。

日 時 1回/年

場 所 平塚市

対 象 介護支援専門員等

支出見込額 1,000千円

(3) 地域連携事業

定款第4条第3号事業

1) 地域包括連携会議開催事業

(ア) 目的 地域包括支援センターの現状、取り巻く課題共有化のため県内各地域の地域包括支援センターが意見交換する機会を設け、共生社会実現にむけた地域包括ケアシステムの取り組みや地域課題、地域ネットワーク構築等について検討し、地域包括支援センター機能強化や従事者の資質向上を図る。

(イ) 内容 各市町村の情報交換や地域包括支援センターの課題に沿った研修・会議を通して、地域包括支援センターを取り巻く新たな課題抽出を行い、地域包括支援センター及び主任介護支援専門員をはじめとする各職種の役割・機能の再確認・検討を行う。

研修・会議実施は WEB 主体で実施できるよう体制を構築する。

日 時 2回/年

場 所 横浜

対 象 地域包括支援センター職員、市町村地域包括支援センター所管課職員

支出見込額 183 千円

2) 地域連絡会ネットワーク事業

(ア) 目的 各地域介護支援専門員連絡会・介護支援専門員を取り巻く現状や課題を共有し検討することにより、県内各市町村の介護支援専門員連絡会の活動促進を支援し、連絡会間の連携を推進する。また、介護支援専門員の現状や意見を把握し、本会と市町村の介護支援専門員連絡会との連携を強化する。

(イ) 内容 会議において、本会活動報告や、研修を通して各地域における介護支援専門員の現状や課題の共有と解決策の検討、情報交換及び意見集約を行う。会議の内容を地域に持ち帰り、伝達を行う事により資質向上を図る。会議開催は WEB 主体で実施できる体制を構築する。

日 時 2回/年

場 所 横浜

対 象 本会協力団体会員

支出見込額 183 千円

3) 協力団体会員会長会議の開催

(ア) 目的 介護支援専門員を取り巻く状況に対処するため、協会と県内市町村関係団体との連携推進や役割確認、その協働を図る。

(イ) 内容 会議を通じて、協力団体である県内市町村ケアマネ団体間と協会の連携強化を図るとともに、介護保険に関連する情報や意見交換を行うことで、団体や地域のケアマネジャーの質の向上や社会的役割の確立を目指す。

開催については、新型コロナウイルスの感染予防のため、状況に応じてオンラインにて実施する。

日 時 2回/年

場 所 横浜

支出見込額 55 千円

(4) 広報・出版事業

定款第4条第4号事業

1) 情報提供・交流事業

(ア) 目的 介護保険制度上の情報を提供することにより、介護支援専門員の活動をサポートする。また、引き続き協力団体、賛助会員のネットワークを構築し、協会からの情報提供のほか、会員相互間の情報交換を促進する。

(イ) 内容 各委員会の行う事業との連携を図り、各委員会の活動の情報提供を行う。

情報提供を行うに当たり、ホームページ「ケアマネの森」の管理運営を行なう。また情報発信としてSNSの活用を取り入れる。

また、「介護フェア in かながわ」への参加等をおこなう。

日 時 通年

場 所 県内外

対 象 会員、介護支援専門員等

支出見込額 205 千円

2) 機関誌発行事業

(ア) 目的 会員や関係機関に対して介護保険制度上の情報提供や各委員会の事業内容等の情報提供を行い、会員間の情報交流と本会が実施する事業の普及啓発を図る。

(イ) 内容 会員等に対する定期的な活動内容の報告や地域組織の情報提供、介護支援専門員間の交流の場としての情報誌「ケアマネ通信」を発行する。

発行 3回/年(7月 11月 3月)
対象 会員、関係機関
支出見込額 1050千円

3) 出版事業

- (ア) 目的 中央法規出版(株)から介護支援専門員実務研修受講資格試験のための参考書を発刊し、利用者本位の介護支援専門員を養成するための支援を行う。
- (イ) 内容 過去3年分の試験問題の解説を中心として、介護支援専門員実務研修資格受験者にとって「使える参考書」を作成する。
- 発行 3月

4) 介護支援専門員養成講座

- (ア) 目的 介護支援専門員実務研修受講資格取得を希望する者を対象に、受験のための講習会を実施し、新たな介護支援専門員の創出を支援することを目的とする。
- (イ) 内容 協会が編集作成したテキストを用いて、介護支援専門員として必要な法令、利用者にかかる医療・福祉領域の諸知識について講義を行う。本年度は、Zoomによるオンラインで開催する。
- 日時 1回/年
場所 WEB研修会
対象 介護支援専門員実務研修受講試験対象者
人数 33名
支出見込額 150千円

(5) 制度改正・調査研究事業

定款第4条第5号事業

1) 介護支援専門員に関する調査

- (ア) 目的 厚生労働省の社会保障審議会の傍聴や、県内市町村の情報収集などをおこない現状の課題を把握し、介護支援専門員への「アンケート調査をおこない、対応について検討する。
- (イ) 内容 居宅介護支援事業所のケアマネジメントに対し、「支給限度額に関する継続調査および調査結果から派生する附帯調査」についてアンケート調査をおこない提言のためのデータ収集、検討をおこなう。
- 時期 令和4年4月～令和5年3月
支出見込額 270千円

2) 介護報酬改定説明会の開催

(ア) 目的 介護報酬改定についての説明、情報提供を行うことで介護支援専門員の資質向上を図る。

(イ) 内容 介護報酬改定の説明会をWEB研修にて実施する。

日 時 1回/年

場 所 WEB研修

対 象 介護支援専門員

支出見込額 10千円

(6) 災害支援事業

定款第4条第6号事業

1) 災害発生時のマニュアルの普及活動

(ア) 目的 災害発生時においてもケアマネジャーが適切なケアマネジメントを行うことができるようにする。

(イ) 内容 災害対応マニュアルの開発と普及活動を行う。

2) DWAT応募者研修

(ア) 目的 県より要請のある「DWAT：災害派遣福祉チーム」の構成メンバーとして要介護等高齢者支援分野に関わる「相談支援専門職」として、本会会員よりメンバー派遣をするうえでの選考のための研修を実施する。

(イ) 内容 日本協会発刊の「災害対応マニュアル」に準拠した内容で構成する。WEB研修とする。

日 時 1回/年

場 所 WEB研修会

支出見込額 43千円

(7) ケアプラン適正化支援事業

(ア) 目的 行政が実施する介護給付適正化の取り組みの一つである「ケアプラン点検」に介護支援専門員を派遣し、自立支援に資する適切なケアプランになるよう居宅介護支援事業所等に対して助言する。

(イ) 内容

- ・「ケアプラン点検支援マニュアル」を基に助言を行う。
- ・相模原市と委託契約を結び、毎月アドバイザーを派遣する。

(新型コロナウイルスの感染予防等、状況に応じて WEB にて実施する。)

- ・点検内容について報告書を作成する。

日 時 月 2回・2名派遣
(計 20回 4・8月以外)
会 議 2回/年
支出見込 450 千円

(8) 選挙管理及び運営

(ア) 目 的 定款に規定する役員選挙に関する業務を行う。

(イ) 内 容 役員選挙に関する準備、事務等を行う。

日 時 3回/年
支出見込額 20 千円

(9) 日本介護支援専門員協会との連携事業

(ア) 目 的 日本介護支援専門員協会の神奈川県支部として、伝達研修や会議への参加を行うことにより連携を図っていく。

(イ) 内 容 日本介護支援専門員協会が実施する伝達研修への参加と研修会の実施。

日 時 1回/年
支出見込額 50 千円